

## マレーシア

## 1 経済及び雇用・失業等の動向

2004年のマレーシア経済は実質 GDP 成長率が7.1%と前年に引き続き安定的な拡大を続けた。また、世界経済の回復と共に、IT 関連製品など輸出も増加し、全てのセクターで生産の拡大が見られた。なお、失業率は、2000年以降3.0%台で安定している。

〈表2-58〉 マレーシアの実質 GDP 成長率と雇用・失業の動向

	(%, 千人)				
	2000年	2001	2002	2003	2004
実質 GDP 成長率	8.9	0.3	4.1	5.3	7.1
就業者数	9,271	9,532	9,840	10,181	10,546
失業者数	287	342	344	370	367
失業率	3.1	3.6	3.5	3.6	3.5

資料出所 実質 GDP 成長率、就業者数及び失業率：マレーシア財務省 “Economic Report 2004/2005”  
失業者数：ILO “Yearbook of Labour Statistics 2005”

## 2 賃金・物価・労働時間等の動向

経済が堅実に成長する一方、物価水準は安定的に推移した。2004年の消費者物価上昇率は1.4%と低い水準となっているが、2005年に入り、上昇傾向にある。

一方、2004年の実質賃金上昇率は1.8%となり、低下傾向にある。

〈表2-59〉 マレーシアの賃金及び消費者物価上昇率の推移

	2000年	2001	2002	2003	2004	2005	
						1~3月	4~6
実質賃金上昇率	5.0	1.7	3.2	2.8	1.8	-	-
消費者物価上昇率	1.5	1.4	1.8	1.2	1.4	2.4	3.0

資料出所 内閣府経済財政分析統括官付海外担当「月刊海外経済データ」マレーシア中央銀行 “Annual Report 2004”

(注1) 前年(同期)比。

(注2) 賃金は製造業の労働者一人当たり賃金。

## 3 労働施策をめぐる最近の動向

## (1) 労働力不足に対応するためパキスタン人労働者10万人受け入れ

## a 概要

アズミ・カリド内務相は2005年3月、インドネシア人不法就労者に対するアムネスティ<sup>(註)</sup>実施後の深刻な労働力不足に対応するため、パキスタン人労働者(男性のみ)10万人の受け入れに合意する旨のパキスタン政府と

の二国間協定に調印した。

## b 背景

アムネスティ実施により2004年11月に大量に本国送還したインドネシア人不法就労者のうち、本国での合法化手続きを経てマレーシアに再入国した者がごくわずかに過ぎなかったため、マレーシアでは2005年に入り労働者不足が深刻化した。

マレーシアへの再入国がスムーズに進まないのは、労働者個人の選択ではなく、インドネシア政府の合法化手続きが非常に非効率で時間がかかるためであるとマレーシア政府はみている。さらに、インドネシアに送還されマレーシアへの再入国対象となっている労働者に対し、インドネシア政府は、新たな手数料を課している。手数料を負担しきれない対象者は、インドネシアに留まらざるを得ない。マレーシア政府は、依然としてインドネシアを優先的・中心的な受入国と位置づけるものの、経済への深刻な影響に鑑みれば、政府側・使用者側ともに再入国予定のインドネシア人を待つ余裕はない。

## c 協定の内容

パキスタン政府との今回の二国間協定では、①パキスタン人10万人の就労を労働力不足が生じている全業種で認める、②採用手続を簡素化・迅速化する(事前研修を免除し、健康診断のみ義務化)、など緊急事態に対応するため、柔軟性の高い内容となっている。

(注) マレーシアのアブドラ・バダウィ首相は2004年10月、自発的に帰国する不法移民労働者へのアムネスティ(恩赦)の実施を提案した。これを受けてマレーシア政府は、10月29日から11月14日までの2週間、不法残留者、虚偽の査証を所持する不法入国者など不法移民を対象に、アムネスティ(恩赦)を認め、懲役・鞭打ち刑等の厳罰を免除した上、マレーシア政府の負担で本国送還を実施した。申請者のうち、有効なビザを所持していて、その期限が切れた不法残留者については、即時帰国が認められた他、全国の留置所に拘留される6,000人の不法就労者も裁判所における聴聞を条件に恩赦が認められたが、服役中の不法就労者、犯罪歴を有する不法就労者は対象外となった。不法移民の大半を占めるインドネシア不法移民については、海上移送手段として船を提供した。11月1日には、インドネシアの海軍艦艇もマラッカ港に到着した。両政府の連携で大量送還が進められた。また、インドネシアの到着地から移民の出身地までの移送コストは、インドネシア政府が負担した。

## フィリピン

### 1 経済及び雇用・失業等の動向

2004年の経済成長率は6.1%となり、前年に比べて2.5ポイント伸びが高まった。

一方、2004年の失業率は11.8%となり、前年より上昇している。就業者は前年に比べ98万8,000人増(3.0%増)の3,161万6,000人となり、2001年以降増加傾向で推移している。就業者数を産業部門別に見ると、サービス部門では43万4,000人増(4.8%増)の1,529万人となった。鉱工業部門では、29万2,000人増(6.0%増)の513万人となった。

〈表2-60〉フィリピンの実質 GDP 成長率と雇用・失業の動向

	(%、千人)					
	2000年	2001	2002	2003	2004	2005.4
実質GDP成長率 (前年比)	6.0	3.0	3.1	3.6	6.1	-
就業者数	27,452	29,156	30,062	30,628	31,616	32,217
失業者数	3,133	3,269	3,423	3,567	3,836	4,786(2,909)
失業率	11.2	11.1	11.4	11.4	11.8	-

資料出所 内閣府経済財政分析統括官付海外担当「月刊海外経済データ」、フィリピン労働雇用省ホームページ、フィリピン労働雇用省「LABSTAT」

- (注1) 失業率は、労働力調査1月、4月、7月、10月の平均値。  
 (注2) 2005年の就業者数のデータは、4月における速報値。それ以外の年は、労働力調査1月、4月、7月、10月の平均値。  
 (注3) 2005年の失業者数のデータは、4月における速報値。それ以外の年は、労働力調査10月の確定値。  
 なお、失業者の定義を、2005年4月分調査からILO基準に準拠したものに改めた。( )内は新定義による数字である。

### 2 賃金・物価・労働時間等の動向

2004年の消費者物価は5.1%と上昇率が高まった。名目賃金上昇率は、前年の0.0%から3.6%に伸びが高まった。

〈表2-61〉フィリピンの賃金及び消費者物価上昇率の推移

	(%)				
	2000年	2001	2002	2003	2004
名目賃金上昇率	9.2	10.3	10.3	0.0	3.6
消費者物価上昇率	4.3	6.1	3.1	3.2	5.1

資料出所 フィリピン国家統計局「Labor Force Survey」、内閣府経済財政分析統括官付海外担当「海外経済データ」、フィリピン中央銀行ホームページ

- (注1) 前年比。  
 (注2) 賃金上昇率は、従業員20人以上の非農業部門の月間賃金。

全産業の週当たり実労働時間は、2002年まで減少傾向にあったが、2003年41時間台となり、41.6時間となった。

〈表2-62〉フィリピンの週当たり実労働時間の推移

	(時間)					
	1999年	2000	2001	2002	2003	2004
週労働時間	42.2	42.1	40.5	40.8	41.6	41.6

資料出所 フィリピン国家統計局「Labour Force Survey」  
 (注) 労働力調査10月の確定値。

### 3 労働施策をめぐる最近の動向

#### 海外出稼労働者の動向

##### a 概要

フィリピン中央銀行(BSP: Bangko Sentral ng Pilip)の発表によると、2004年の海外フィリピン人労働者(OFW: Overseas Filipino workers)からの送金額は、2003年(78億ドル)より11.8%増加し85億4,445万ドルとなった。2004年12月の送金額は、同年11月の7億4,000万ドルから、8億6,701万ドルへと20%近く増加している。労働雇用省によると、2004年のOFW派遣数は前年比0.4%増の87万1,700人であった。2003年は、SARS やイラク戦争の影響を受け86万7,969人まで減少したが、2004年はわずかながらも再び増加の兆しをみせた。教育を受け高い技術を有する専門職(看護師、介護士等)のフィリピン人労働者が、多く海外へ派遣されている。

##### b 背景

現在のフィリピンの経済成長では、急速な労働力人口の増加に見合う雇用創出は非常に困難なため、多くの労働者が海外に出稼ぎ労働に行くことを希望し、失業率の上昇に歯止めをかけている。また、海外出稼ぎ労働者からの送金は、フィリピン国内の経済を支えている。海外出稼ぎ労働者からの送金の大部分は、アメリカ、サウジアラビア、イタリア、日本、イギリス、香港、アラブ首長国連邦からである。

##### c 内容

少子高齢化が進む先進国では、看護師及び介護士が